



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03-6432-7524  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,075	36.3	168	178.4	160	161.8	74	△8.2
2022年1月期	789	0.5	60	289.0	61	164.3	81	176.7

(注) 包括利益 2023年1月期 74百万円(△8.2%) 2022年1月期 81百万円(176.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	30.85	—	14.0	20.0	15.7
2022年1月期	33.64	—	25.6	11.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,019	708	69.5	260.77
2022年1月期	589	357	60.6	147.99

(参考) 自己資本 2023年1月期 708百万円 2022年1月期 357百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	63	△32	318	612
2022年1月期	132	2	△18	262

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,396	29.9	166	△1.4	165	2.6	88	18.4	31.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	2,715,400株	2022年1月期	2,415,400株
② 期末自己株式数	2023年1月期	一株	2022年1月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	2,419,509株	2022年1月期	2,415,400株

(注) 1. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が長期化する中、経済活動の持ち直しに向けた動きが見られましたが、感染症再拡大による景気回復の遅れや、世界的な物価高騰による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおいては、従業員及びそのご家族の他、弊社に関係される全ての皆様の健康と安全に配慮すべく、通常業務を継続しながら、2020年3月よりリモートワークをいち早く本格的に導入し事態の長期化に備えるとともに、ITソリューション事業、SaaS事業の2事業を展開して参りました。

ITソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内経済環境の変化により、主な顧客であります国内法人企業において、予定していたシステム開発プロジェクトの計画変更や見直し等が一部で発生し、事業環境に変化が生じておりました。具体的には、対面式で行っていた商談やミーティングを非対面式によるオンラインミーティング等で実施すること等が挙げられます。また、SaaS事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内市場への影響から、SaaS事業全般においても同様の事業環境の変化が生じております。しかしながら、これらの変化に対し、顧客のニーズに沿う形での営業方法やコミュニケーションを継続的に取り込むことにより対応したため、当社グループの事業への影響を限定的にすることができたと判断しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が、1,075,505千円、営業利益は、168,885千円、経常利益は、160,888千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、74,638千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (a) ITソリューション事業

ITソリューション事業においては、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開して参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰による国内経済環境の変化により、予定していたシステム開発プロジェクトの計画変更や見直し等が一部で発生したものの、総じて受注が好調であったため、売上は概ね堅調に推移しております。

その結果、売上高は、999,813千円、セグメント利益は、257,563千円となりました。

#### (b) SaaS事業

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円であることから、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われまます。

その結果、売上高は、75,691千円、セグメント損失は、88,677千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、917,255千円となり、前連結会計年度末と比較して417,877千円の増加となりました。これは主に第三者割当増資による影響及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により現金及び預金が349,367千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は102,164千円となり、前連結会計年度末と比較して11,679千円の増加となりました。これは主に、ITソリューション事業の開発に係るソフトウェア仮勘定が23,636千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて429,557千円増加（前連結会計年度末比172.82%）し、1,019,420千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は129,754千円となり、前連結会計年度末と比較して49,330千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等に伴い未払法人税等が28,582千円増加したこと、売上増加に伴う外注費増加による支払手形及び買掛金の増加12,414千円、新規借入による1年内返済予定の長期借入金の増加13,301千円等によるものであります。

固定負債は181,575千円となり、前連結会計年度末と比較して29,588千円の増加となりました。これは、新規借入による長期借入金の増加29,588千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて78,918千円増加（前連結会計年度末比133.96%）し、311,329千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて350,638千円増加（前連結会計年度末比198.09%）し、708,090千円となりました。これは、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が276,000千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が74,638千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比8.86ポイント増加し、69.46%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350,367千円増加し、612,599千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は63,991千円（前連結会計年度は132,037千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上117,433千円、預け金の減少50,778千円などにより資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は32,513千円（前連結会計年度は2,377千円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出25,279千円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は318,889千円（前連結会計年度は18,534千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入276,000千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、今後も継続して①ITソリューション事業②SaaS事業の2つのセグメントにおける事業展開に努めてまいります。引き続き、既存顧客に対して満足度の高いサービスを提供することに努めると共に、優秀な社員の採用や教育にも注力してまいります。また、M&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、販売拡大等により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

翌事業年度（2024年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高は1,396,521千円（前期比29.9%増）、営業利益は166,491千円（前期比1.4%減）、経常利益は165,111千円（前期比2.6%増）、当期純利益は88,360千円（前期比18.4%増）を予想しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的と仮定して、当社の翌期業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,532	612,899
受取手形及び売掛金	132,170	231,576
仕掛品	43,987	60,064
預け金	50,778	—
その他	8,910	14,934
貸倒引当金	—	△2,218
流動資産合計	499,378	917,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444	1,266
工具、器具及び備品（純額）	2,862	4,933
有形固定資産合計	4,306	6,200
無形固定資産		
のれん	54,336	51,201
その他	—	25,177
無形固定資産合計	54,336	76,378
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	2,930
繰延税金資産	18,287	2,578
その他	13,554	17,007
貸倒引当金	—	△2,930
投資その他の資産合計	31,841	19,586
固定資産合計	90,484	102,164
資産合計	589,863	1,019,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,947	25,362
1年内返済予定の長期借入金	3,257	16,558
未払法人税等	1,929	30,511
受注損失引当金	7,179	—
その他	55,110	57,323
流動負債合計	80,424	129,754
固定負債		
長期借入金	151,986	181,575
固定負債合計	151,986	181,575
負債合計	232,411	311,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	444,000	582,000
資本剰余金	—	138,000
利益剰余金	△86,547	△11,909
株主資本合計	357,452	708,090
純資産合計	357,452	708,090
負債純資産合計	589,863	1,019,420



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	789,282	1,075,505
売上原価	512,128	570,687
売上総利益	277,153	504,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,603	72,886
給与手当	46,587	60,602
支払手数料	22,459	36,912
販売手数料	1,075	48,923
その他	73,757	116,607
販売費及び一般管理費合計	216,483	335,932
営業利益	60,670	168,885
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	1
補助金収入	—	4,000
消費税差額	1,353	1
社員採用成功報酬返還金	630	61
雑収入	28	15
営業外収益合計	2,014	4,083
営業外費用		
支払利息	1,051	953
支払保証料	181	128
上場関連費用	—	10,999
その他	0	—
営業外費用合計	1,234	12,081
経常利益	61,450	160,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,000	—
債務免除益	1,296	—
特別利益合計	2,296	—
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	0	—
棚卸資産評価損	—	15,954
貸倒引当金繰入額	—	27,500
特別損失合計	0	43,454
税金等調整前当期純利益	63,746	117,433
法人税、住民税及び事業税	774	27,086
法人税等調整額	△18,287	15,708
法人税等合計	△17,513	42,794
当期純利益	81,260	74,638
親会社株主に帰属する当期純利益	81,260	74,638

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	81,260	74,638
包括利益	81,260	74,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,260	74,638

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	444,000	—	△166,807	277,192	277,192
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	△1,000	△1,000	△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	81,260	81,260	81,260
当期変動額合計	—	—	80,260	80,260	80,260
当期末残高	444,000	—	△86,547	357,452	357,452

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	444,000	—	△86,547	357,452	357,452
当期変動額					
新株の発行	138,000	138,000	—	276,000	276,000
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	74,638	74,638	74,638
当期変動額合計	138,000	138,000	74,638	350,638	350,638
当期末残高	582,000	138,000	△11,909	708,090	708,090

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,746	117,433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	—
減価償却費	1,711	3,043
棚卸資産評価損	—	15,954
有形固定資産除却損	0	—
のれん償却額	3,134	3,134
長期前払費用償却額	2,880	2,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,148
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	1,051	953
信用取引負債の増減額 (△は減少)	2,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,726	△99,406
預け金の増減額 (△は増加)	97,581	50,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,722	△32,031
未収入金の増減額 (△は増加)	150	18
前払費用の増減額 (△は増加)	690	△3,888
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△2,930
その他の資産の増減額 (△は増加)	△359	△5,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,087	12,414
未払金の増減額 (△は減少)	△2,913	366
未払費用の増減額 (△は減少)	4,187	8,687
前受金の増減額 (△は減少)	△22,620	5,712
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,179	△7,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,257	△10,588
小計	133,930	65,410
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△1,051	△953
法人税等の支払額	△844	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,037	63,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,600	—
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△822	△4,834
無形固定資産の取得による支出	—	△25,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,377	△32,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△6,534	△7,110
株式の発行による収入	—	276,000
子会社株式取得による支出	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,534	318,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,880	350,367
現金及び現金同等物の期首残高	146,351	262,231
現金及び現金同等物の期末残高	262,231	612,599

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「SaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ・ITソリューション事業

主に、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の領域において、受託開発を行っております。

## ・SaaS事業

当社グループでは、自社プロダクトとして、SaaSの開発・提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸 表計上額
	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,960	21,321	789,282	—	789,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,198	—	12,198	△12,198	—
計	780,159	21,321	801,480	△12,198	789,282
セグメント利益又は 損失(△)	111,432	△50,762	60,670	—	60,670

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸 表計上額
	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	999,813	24,735	1,024,548	—	1,024,548
一定の期間にわたり移転される 財	—	50,956	50,956	—	50,956
顧客との契約から生じる収益	999,813	75,691	1,075,505	—	1,075,505
外部顧客への売上高	999,813	75,691	1,075,505	—	1,075,505
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,599	—	11,599	△11,599	—
計	1,011,412	75,691	1,087,104	△11,599	1,075,505
セグメント利益又は損失(△)	257,563	△88,677	168,885	—	168,885

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加賀電子㈱	245,491	ITソリューション事業

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニューギン	167,432	ITソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額	3,134	—	3,134	—	—	3,134
当期末残高	54,336	—	54,336	—	—	54,336

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額	3,134	—	3,134	—	—	3,134
当期末残高	51,201	—	51,201	—	—	51,201

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	147.99円	260.77円
1株当たり当期純利益金額	33.64円	30.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,260	74,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	81,260	74,638
普通株式の期中平均株式数(株)	2,415,400	2,419,509

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	357,452	708,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	357,452	708,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,415,400	2,715,400

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による新株式の発行

当社は、2023年1月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年12月16日及び2023年1月10日開催の取締役会において、東洋証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年2月17日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
② 発行する株式の種類及び数	普通株式 105,000株
③ 増加した資本金及び 資本準備金に関する事項	増加した資本金の額 48,300千円 増加した資本準備金の額 48,300千円
④ 割当価格	1株につき 920円
⑤ 割当価格の総額	96,600千円
⑥ 払込期日	2023年2月17日
⑦ 割当先	東洋証券株式会社
⑧ 資金の使途	採用費及び人件費、広告宣伝費及び販売促進費に充当する 予定であります。